

東日本大震災における震災復興計画の市町村間比較分析

ー岩手県・宮城県の沿岸市町村を中心にしてー

東北大学大学院工学研究科災害制御研究センター 正会員 ○佐藤翔輔

東北大学大学院工学研究科災害制御研究センター 正会員 今村文彦

1. はじめに

一定の規模をもつ災害が発生すれば、被災地となった都道府県や市町村は災害復興計画を策定し、社会基盤の復旧、住宅の再建、都市計画、経済対策、被災者の生活再建の方針を定め、具体的なアクションを実行しなければならない。東日本大震災（2011年東北地方太平洋沖地震および津波）で被災した自治体も、2011年内を目処にこの度の震災からの復興に際しての理念や取り組むべき重点的な課題を記した震災復興計画の策定を進めている。一言に、東日本大震災の被災自治体と言っても、被害の規模やその種類、まちのつくり、地理的制約、各自治体のもっている産業や観光の資源は様々であり、それを踏まえて策定される震災復興計画も多様である。

本研究では、岩手県と宮城県について県・市町村が現在策定を進めている震災復興計画を対象にして、市町村間の比較を念頭においた内容分析を行い、「東日本大震災で被災した自治体が目指している復興像とは何か」を体系的に明らかにすることを目的とする。ここでの分析・議論を通して、被災自治体が目指す復興像に関する現況認識を行うことで、今後の被災地における復旧・復興に対する支援などを展開する際の一知見を発信することをねらいとしている。

2. 分析対象と方法

2012年1月現在、既に策定された震災復興計画またはそれに類する計画¹⁾は、策定済/策定予定市町村数で、岩手県は13/13市町村(100%)、宮城県は19/19市町(100%)、福島県は10/19市町村(52.6%)である。本研究では、すべての市町村で計画が策定された岩手県と宮城県の震災復興計画を対象に分析を行った。また、本稿では、結果の考察を明瞭にするために沿岸部の市町村のみを対象にして分析した（岩手県:12市町村、宮城県:15市町）。

本稿では、1) 施策内容の全体像の把握、2) 施策内容と市町村（地域）の対応の把握を目的に分析を行った。これらの分析対象は、震災復興計画の内容そのものとし、震災復興計画の目次のデータベース化を行った。目次中に、施策、具体的な取組み、プロジェクト等の記載がないものについては、本文部分を参照し、これらの見出しも記載した。これらを震災計画の内容が記述された復興の施策内容として操作的に定義した。1) については施策内容について、KJ法を組み合わせた内容分析²⁾によってラベル付けを行うことで、施策内容の分類・集計を行った。2) については、施策内容のテキストデータを単語（形態素）への分かち書きを行い、県・市町村を列、単語を行とし、各地域における単語の有無（1/0データ）を整理してデータセットとする。これについて多変量解析手法である対応分析を行い、復興計画の内容分析を行う。対応分析は、変数間の統計的距離を計算し、列の行と列の幾何的図形による解釈し、関連性の探索を行う手法である。

3. 分析結果

3.1 震災復興計画における施策内容の全体像

施策内容の内容分析を経て得られたラベルの集計を行った結果を図1に示す。図1では、同一市町村で、同一のラベルが複数あっても1つとしてカウントしている。これは市町村ごとに記述のボリュームが異なるた
キーワード：東日本大震災、復興計画、施策、まちづくり、内容分析、テキストマイニング

め、該当する施策の数よりも有無で評価することが妥当であると考えたためである。図1を見ると、震災復興計画の施策には、大まかに次の3種類があるように思われる：1) ほぼ、すべての市町村にある施策、2) 固有の市町村のみにある施策、3) それ以外の施策。1) は、図1に上から「災害に強いまちをつくる」「農林業を再生・活性化する」「くらしを安定させ、生活を再建する」「水産業を再生・活性化する」「商業を再生・活性化する」の5つであり、これらは、防災力の強化、被災者の生活再建、産業の再生・振興といった復興の施策において最も基本的な内容である。2) は、2～5市町が盛り込んでいる施策である。3) のそれ以外の施策内容の中で、東日本大震災において特徴的なものとして、「震災の記憶と教訓を伝承する」「交通ネットワークを整備する」「持続的エネルギーを確保し、活用する」などが挙げられる。

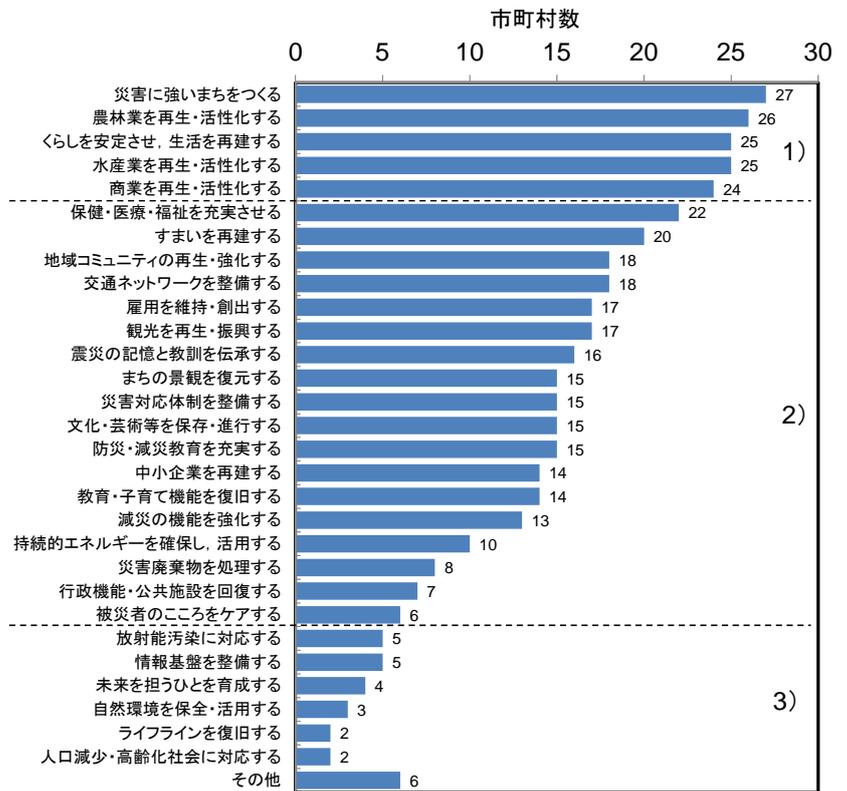


図1 震災復興計画の施策内容の内容分析

3.2 震災復興計画における施策内容と市町村との対応

施策内容の記述に対して分かち書きを行った単語（名詞）を用いて対応分析を行った結果を図2に示す。例えば、七ヶ浜町や岩沼市は、自然と調和した都市の創造が盛り込まれている（図2，右下）。普代村、田野畑村、岩泉町、洋野町は、前節で述べた防災力の強化、被災者の生活再建、産業の再生・振興といった基本的な復興施策が柱となっている（図2，左）。宮古市や陸前高田市は、ハード施設や面的な防災まちづくりに関する記述が多い（図2，上）。また、図2中央付近には、石巻市、東松島市、多賀城市などのほかに、岩手県と宮城県が布置している。以上をまとめると、第1成分（横軸）は、基本的な施策（防災、生活再建、産業の生成・振興）を重視する市町村なのか・それに加えて個性的な施策を盛り込んだ市町村なのか、第2成分（縦軸）は、空間的な施策を重視する市町村なのか・非空間的な施策を重視する市町村なのか対比軸であった。

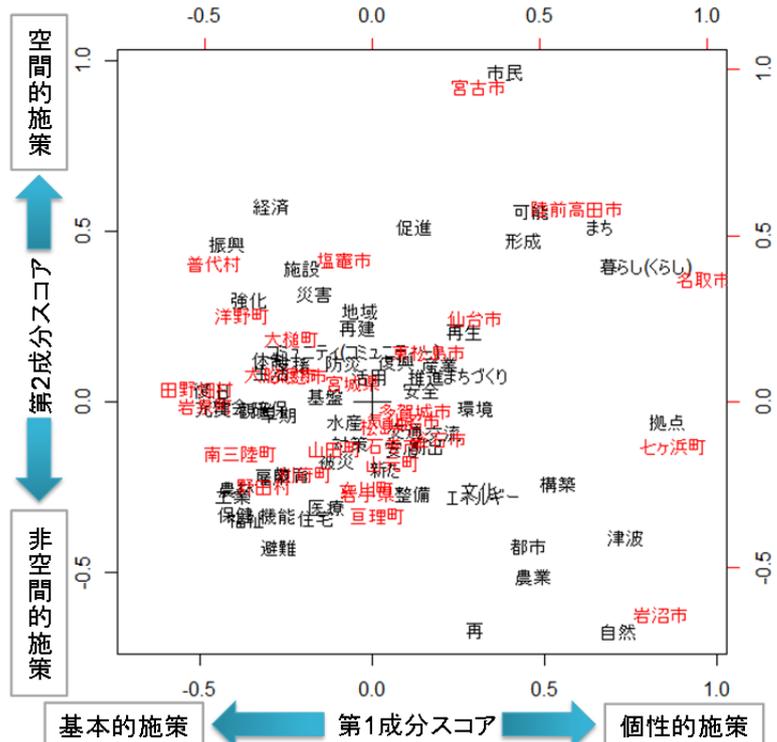


図2 震災復興計画の施策内容の市町村の対応分析

参考文献

- 1) 岩手県・宮城県・福島県内の市町村：ホームページにおける震災復興計画資料
- 2) Klaus Krippendorff：Content Analysis: An Introduction to Its Methodology, Content Analysis: An Introduction to Its Methodology, Sage Publications, 1980.